

越前市水道事業経営戦略



令和 3 年 3 月策定

令和 4 年 3 月改定

越 前 市

目 次

1. 事業概要	1
(1) 事業の現況	1
(2) これまでの主な経営健全化の取組	2
(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析	2
2. 将来の事業環境	8
(1) 給水人口の予測	8
(2) 水需要の予測	8
(3) 料金収入の見通し	9
(4) 施設の見通し（令和2年度アセットマネジメント結果より）	10
(5) 組織の見通し	11
3. 経営の基本方針	11
4. 投資・財政計画（収支計画）	11
(1) 投資・財政計画（収支計画）	別紙
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	11
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	12
5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	13

別紙

投資・財政計画（収支計画）収益的収支	14
投資・財政計画（収支計画）資本的収支	15



水道ぼうや

越前市水道事業経営戦略(越前市水道事業)

団 体 名 : 越前市

事 業 名 : 越前市水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月
改 定 日 : 令和 4 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水(令和3年3月31日現在)

供用開始年月日	昭 和 38 年 4 月 1 日	計画給水人口	83,948 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適用(全部)	現在給水人口	80,603 人
		有収水量密度	0.9 千m ³ /ha

② 施 設(令和3年3月31日現在)

水 源	表流水 ダム 伏流水 地下水 受水 その他			
施 設 数	浄水場設置数	3	管 路 延 長	780 千m
	配水池設置数	23		
施 設 能 力	46,220 m ³ /日	施 設 利 用 率	56.38 %	

③ 料 金

料金体系の概要・考え方	基本料金と従量料金を設定している。従量料金については逦増制を採用している。資産維持費は総括原価に算入している。		
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	令 和 3 年 10 月 1 日		

<料金表>(2ヶ月分・消費税10%含む)

メータ口径	基本料金	基本水量	水量料金(1m ³ につき)				
			1~10m ³	11~20m ³	21~60m ³	61~200m ³	201m ³ 以上
13mm	1,848円	10m ³ まで	0円/m ³	44円/m ³	198円/m ³	264円/m ³	286円/m ³
20mm	2,904円						
25mm	7,700円	設定なし	44円/m ³	66円/m ³	198円/m ³	264円/m ³	286円/m ³
40mm	24,200円						
50mm	39,600円						
75mm	79,200円						
100mm	132,000円						
150mm	220,000円						

④ 組 織

建設部	— 部長 —	理事(上下水道担当)	— 水道課長 —	水道課副課長	— 経営グループ(事務職:4名《工業用水道事業兼務1名》)
		《企業出納員》			— 施設整備グループ(技術職:6名・事務職:1名《工業用水道事業兼務1名》)

(2) これまでの主な経営健全化の取組

《職員兼務》

工業用水道事業と同組織の中で職員が兼務・運営

《民間委託》

- ・漏水調査業務
- ・水質検査業務
- ・開閉栓検針業務(平成19年度～)
- ・施設運転管理業務(平成25年度～)
- ・窓口業務(令和3年度～)

《職員数削減》

部・課の統合等機構改革や民間委託により、職員数の削減を実施(平成22年度:20名⇒令和3年度:13名)

《簡易水道事業統合》

事業統合: 中山町(平成17年)、家久町柳原(平成22年)、今立3地区(平成26年～平成28年)
 経営統合: 白山地区(平成18年)

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

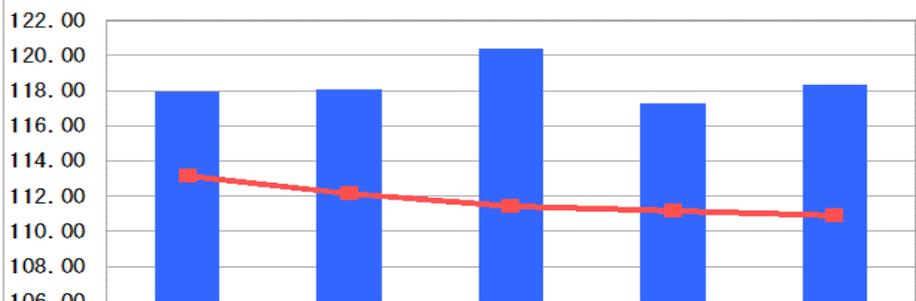
【経営の健全性・効率性】

グラフ凡例

- 越前市(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

① 経常収支比率(%)

【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	117.93	118.05	120.38	117.26	118.32
平均値	113.16	112.15	111.44	111.17	110.91

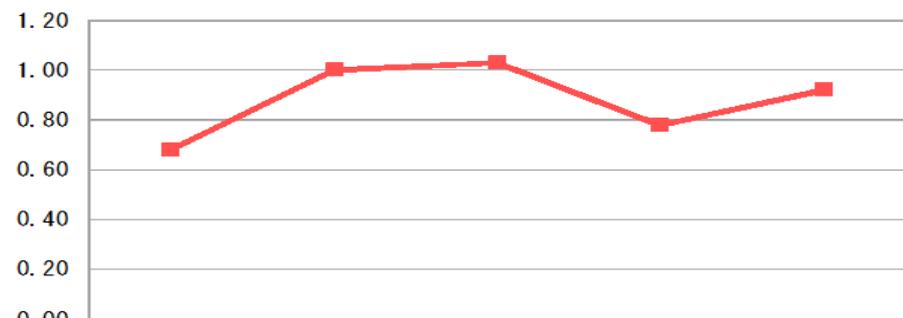
《各指標の説明》

料金収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを示すもの

これまでの運転管理業務の包括委託等、経営健全化の取り組みにより、経常収支比率は100%以上を維持している。

② 累積欠損金比率(%)

【1.15】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.68	1.00	1.03	0.78	0.92

《各指標の説明》

営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等で補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金の状況を示すもの

これまでの運転管理業務の包括委託等、経営健全化の取り組みにより、累積欠損金は発生していない。

《令和2年度経営比較分析表》

③流動比率(%)

【260.31】



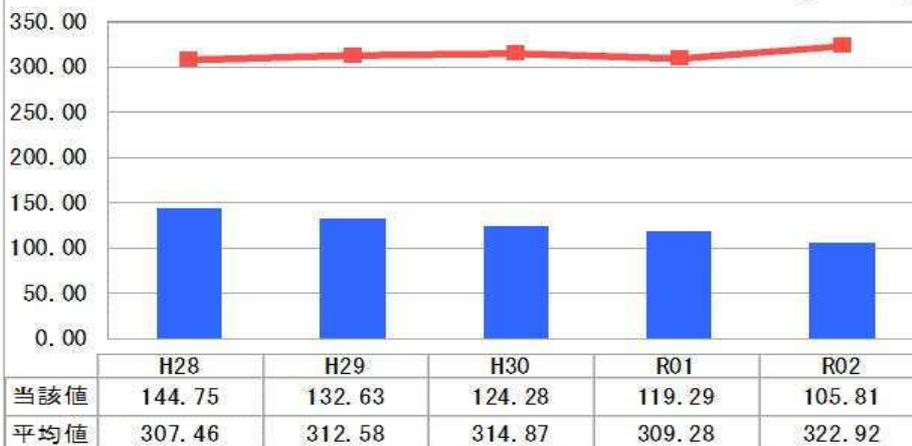
《各指標の説明》

短期的な債務に対する支払能力を表し、100%以上で1年以内に支払うべき債務に対し支払うことができる現金等がある状況を示すもの

これまでの運転管理業務の包括委託等、経営健全化の取り組みにより、依然として高い支払能力を有している。

④企業債残高対給水収益比率(%)

【275.67】



《各指標の説明》

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示すもの

これまでの運転管理業務の包括委託等、経営健全化の取り組みにより企業債残高対給水収益比率は改善されている。

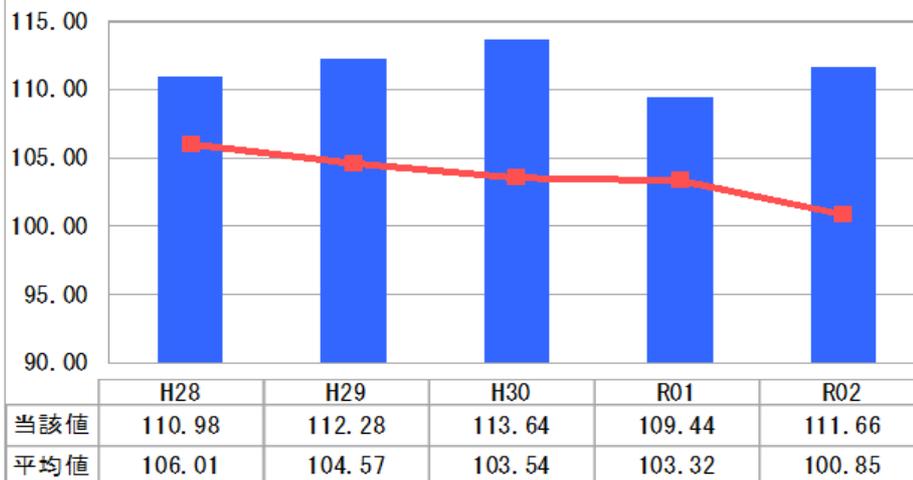
《令和2年度経営比較分析表》

グラフ凡例

- 越前市(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

⑤料金回収率(%)

【100.05】



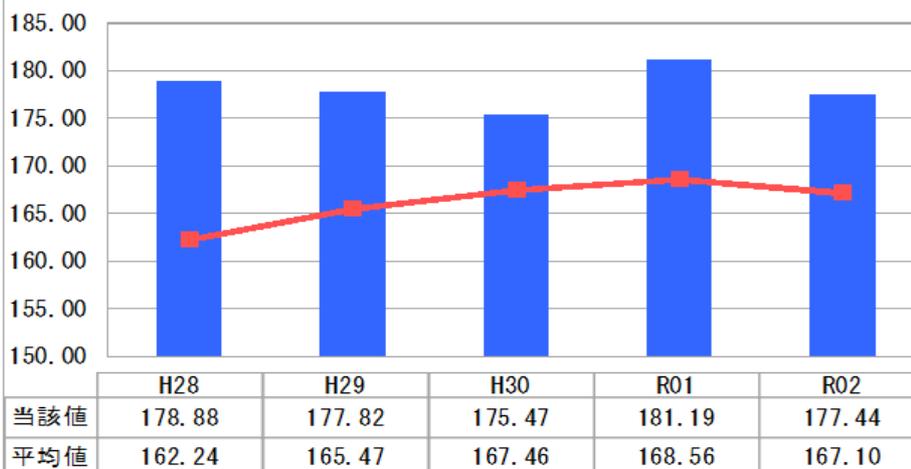
《各指標の説明》

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すもので、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する

現在は給水収益によって費用を賄えているが、今後給水収益の減や委託料の増が見込まれており、更新費用の財源確保のため、さらなる費用削減を検討する必要がある。

⑥給水原価(円)

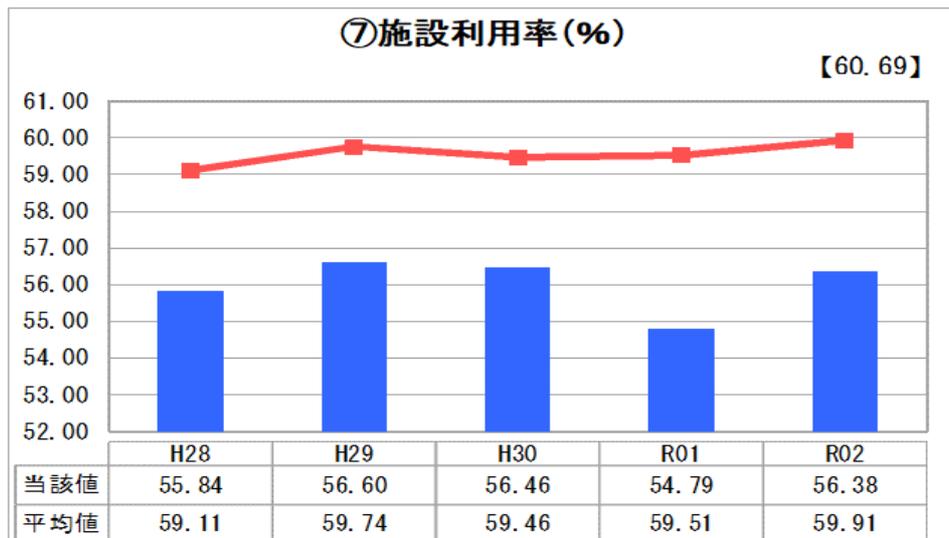
【166.40】



《各指標の説明》

有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示すもの

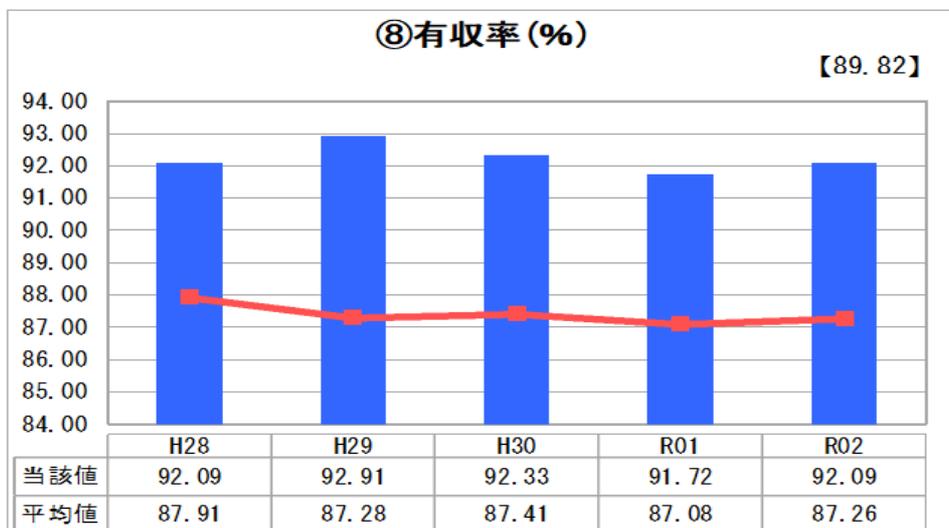
大規模修繕の減少と職員数減及び組織の若年化により費用が減少しているが、有収水量の総量の増減により1m³換算では年度毎にばらつきが発生している。



《各指標の説明》

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適性規模を判断することができる

低い数値で推移しているため、季節柄の需要変動等を考慮して適切な施設規模への検討が必要であることが明らかとなった。



《各指標の説明》

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを意味する

これまでの継続的な漏水調査実施により全国平均、類似団体と比較し高い水準を維持できていると考えられるため、今後も定期的に漏水調査を実施し、高い有収率の維持と更なる向上に努める。

【施設の老朽化】

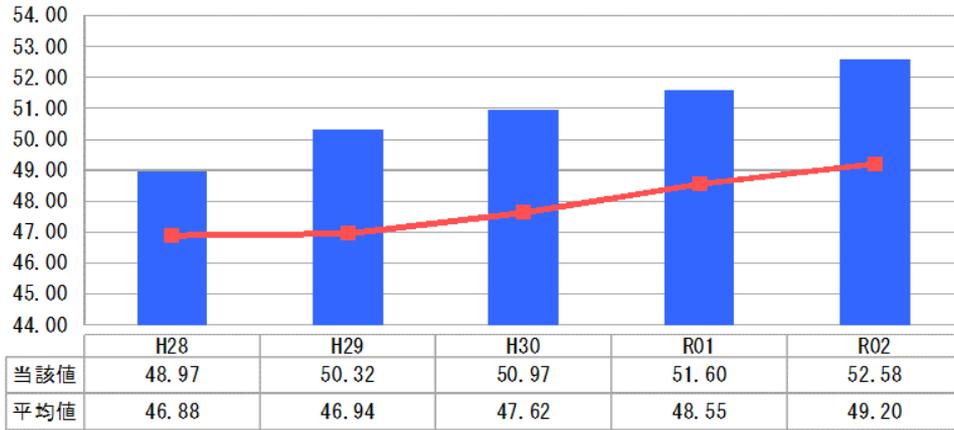
《令和2年度経営比較分析表》

グラフ凡例

- 越前市(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

①有形固定資産減価償却率(%)

【50.19】



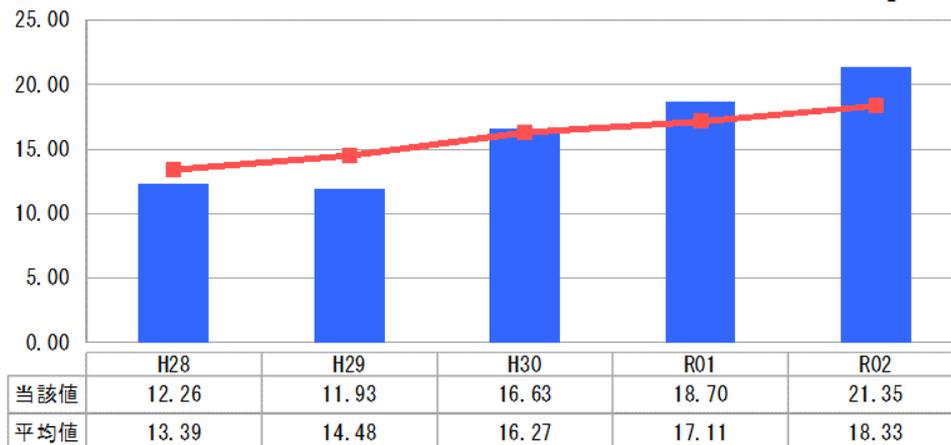
《各指標の説明》

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示す

法定耐用年数を経過した資産は増加し続けていることが分かり、計画的な更新が必要と言える。

②管路経年化率(%)

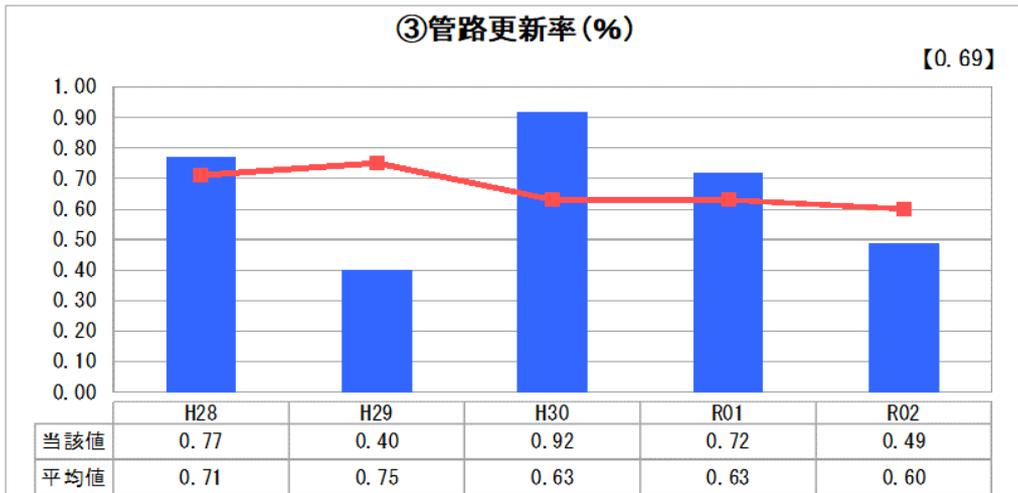
【20.63】



《各指標の説明》

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、管路の老朽化度合を示す

法定耐用年数を経過した資産は増加し続けていることが分かり、計画的な更新が必要と言える。



《各指標の説明》

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握することができる

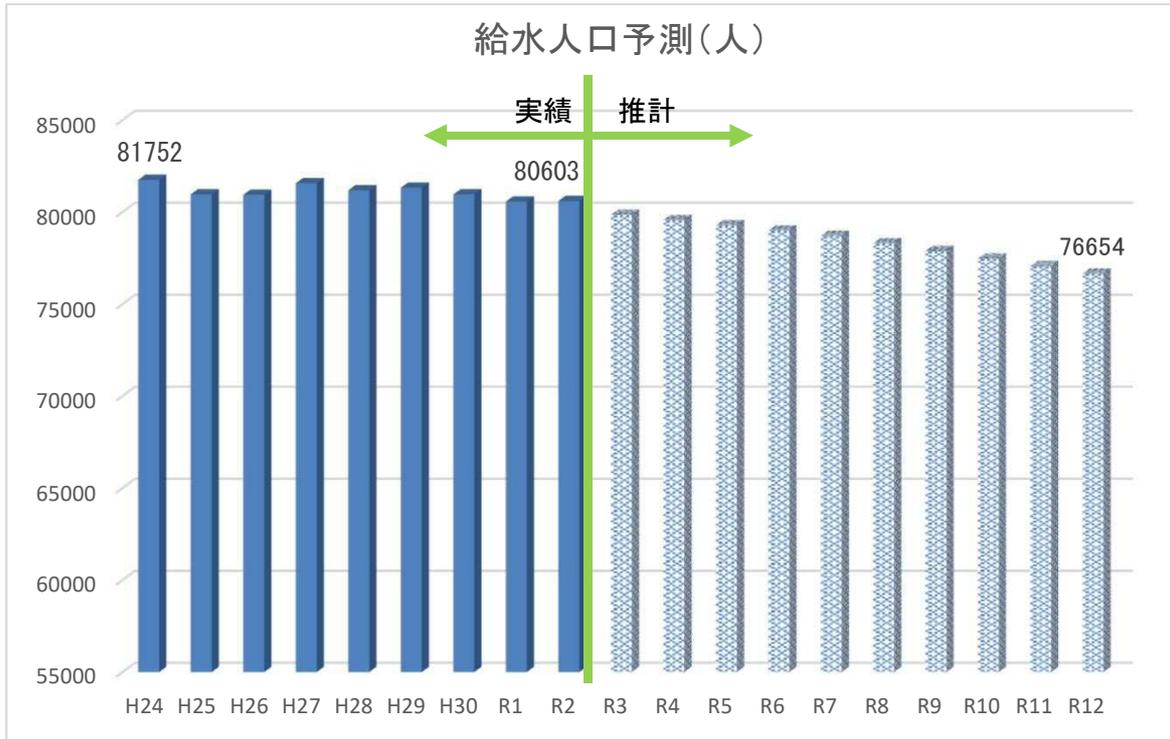
繰越工事により年度間の管路更新延長にばらつきが生じている。今後も耐震性が劣り漏水の原因となる老朽管の更新については内部留保資金の一部を活用するなど財源を確保しつつ、計画に沿って更新を進める。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

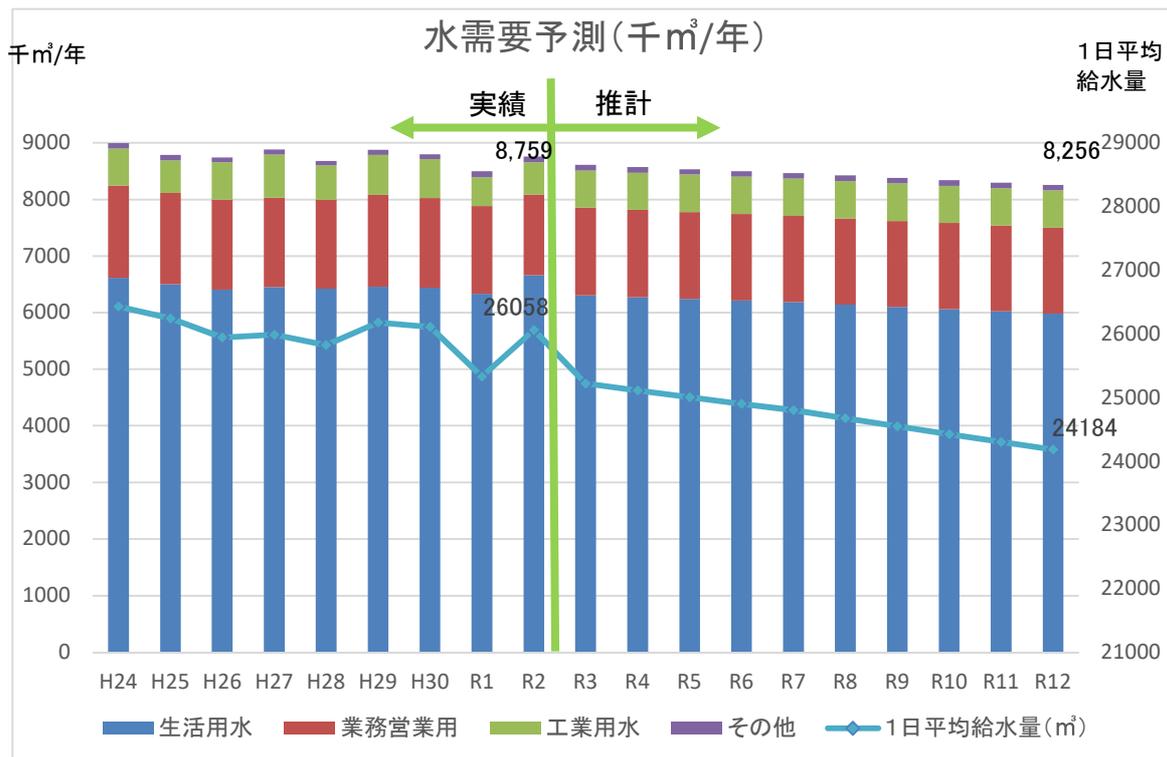
我が国の総人口は、平成16年をピークに減少に転じている。本市においては、平成12年の85,430人をピークに年々減少し、令和2年では82,363人となっている。

将来の給水人口についても、平成18年度の84,324人をピークに年々減少傾向にあり、令和2年度の80,603人に対し、令和12年度では76,654人と約4.9%減少すると予測される。(市人口ビジョン[令和2年3月公表]における将来人口推計より算定)



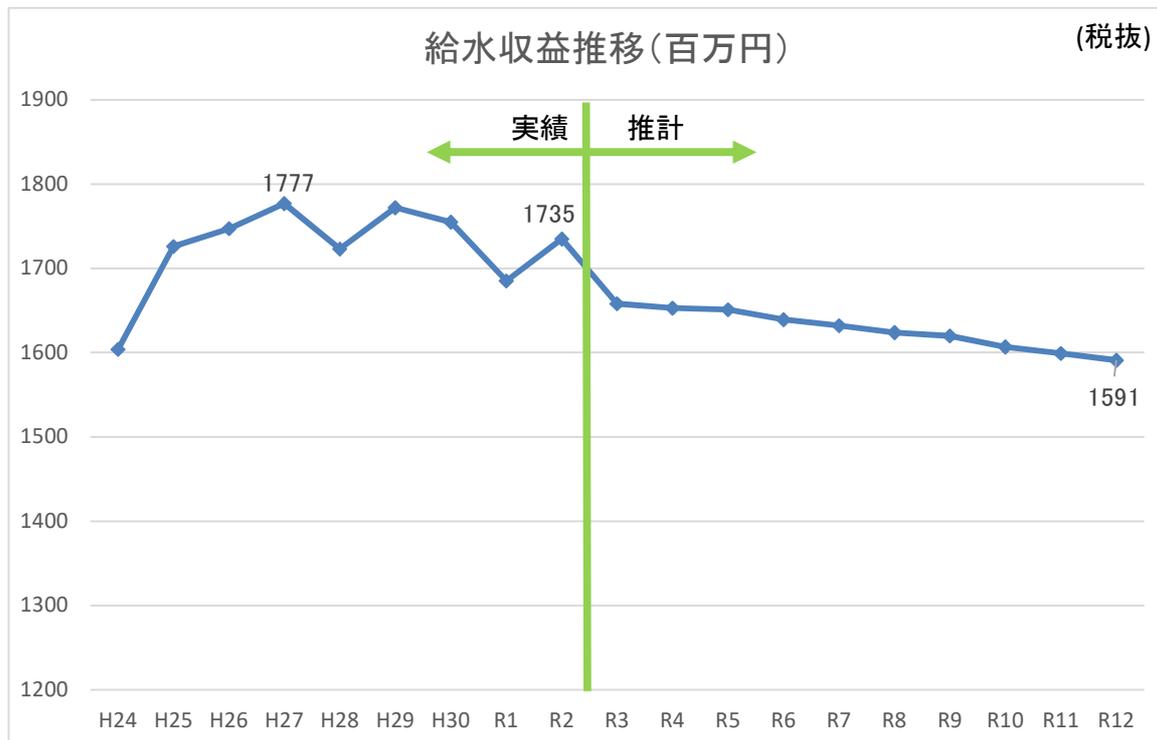
(2) 水需要の予測

近年の水需要は全国的に減少傾向にあり、本市においても人口減少や節水機器の普及、節水意識の向上などにより、将来給水人口に比例し、年々減少傾向になると予測される。生活用水、業務営業用水ともに減少し、有収水量は令和2年度の8,759千 m^3 /年に対し、令和12年度では8,256千 m^3 /年と約4.5%減少すると予測される。



(3) 料金収入の見通し

料金収入については、平成24年、平成25年及び令和3年に料金改定を実施したことや、事業所の使用水量減により平成27年度(1,777百万円)のピークから水需要予測と比例し年々減少傾向となり、令和2年度の1,735百万円に対し、令和12年度では1,591百万円と約8.3%減少すると予測される。



(4) 施設の見通し(令和2年度アセットマネジメント結果より)

本市の施設については、高度経済成長期等に急速に整備され、管路の布設延長は昭和45年から50年ごろまで増加した。管路経年化率は平成30年度では全国平均は下回っているものの年々増加傾向にある。

この傾向が続けば、水道施設や管路は今後も順次、法定耐用年数を迎え老朽化が進む。将来にわたり水道水を安定的に供給するためには、老朽化した施設等を計画的かつ効率的に更新を進めていく必要がある。施設整備や更新需要の見込みは、「アセットマネジメント(資産管理)の手法」を取り入れ、中長期的な視点により試算しており、更新を必要とする施設・設備・管路の整備事業費は以下のとおりと試算している。

今後40年間の更新需要 約428億円(施設・設備:約36億円、管路:約392億円)

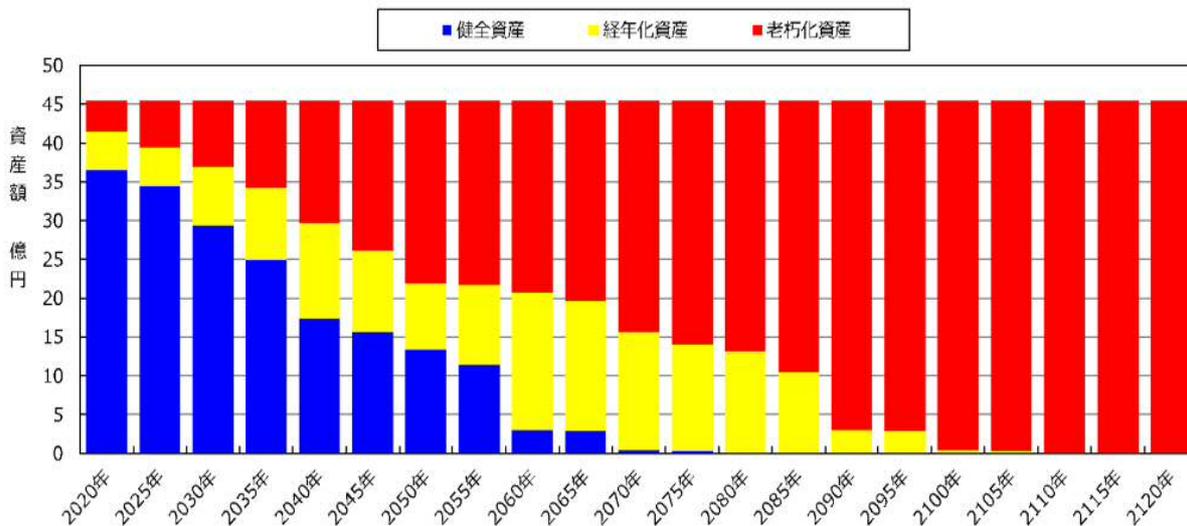
※実用耐用年数(法定耐用年数の1.5倍)にて試算

《更新しなかった場合の健全度》

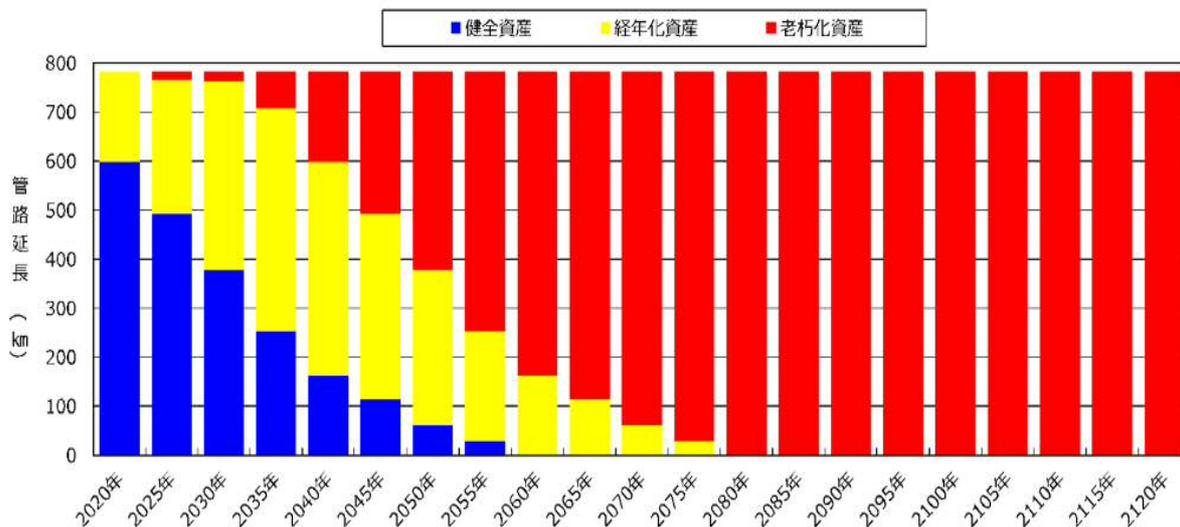
資産更新を行わなかった場合、構造物及び設備については20年後には法定耐用年数に満たない健全資産が半分以下となり、法定耐用年数を超過した経年化資産が2~3割程度占めることとなる見込み。また、法定耐用年数の1.5倍を超える老朽化資産も確実に増加、40年後には6割程度を占めることになる。

管路についても、更新を行わなかった場合は、確実に健全資産が減少し、経年化資産が15年後くらいまで増加し、老朽化資産についても30年後には5割程度を占めるなど確実に増加が見込まれる。

資産健全度の推移(構造物及び設備)



資産健全度の推移(管路)



(5) 組織の見直し

今後も現在同様、工業用水道事業と兼務で業務を行う。

令和3年度から水道・下水道共通窓口の民間委託に伴い職員削減を進めている。今後は、民間委託受託事業者と業務知識や経験、技術等を相互連携することで、さらなる職員のスキルアップを図っていく。さらに、職員間での日常の執務を通して実務上の専門知識の修得と人間関係の円滑化を図るため、適切な職場研修(OJT)を実施し人材育成を図っていく。

3. 経営の基本方針

1. 事業概要

越前市水道事業は、昭和35年12月に旧武生市水道事業として、創設認可を受け昭和38年9月に村国浄水場から直送で一部通水を開始し、昭和39年7月に村国配水池から全給水を開始した。その後、高度経済成長による都市化の進行、生活水準の向上、産業の発展、下水道の整備、旧今立町への分水などによる水需要の増大に伴い、第1次から第5次に至る拡張事業を実施し、施設の整備拡充を進めてきた。さらに、平成17年10月に、旧武生市と旧今立町との合併により越前市水道事業として給水を開始した。その後、平成18年12月から日野川地区水道用水供給事業(県水)の受水開始による水源の一部転換を図り、「安全で安心な水」の安定給水と普及率の向上に努めている。

2. 経営理念

計画期間中の数値目標としては、『経常収支比率100%以上』(市水道ビジョン目標値)を目標値として設定し、健全経営を維持していく。

3. 基本方針

水道ビジョンの基本方針と施策目標である、

安全:いつでもどこでも水をおいしく飲める水道

強靱:災害から迅速に復旧できるしなやかな水道

持続:健全かつ安定的な事業運営が可能な水道 に基づき施策を実施していく。

財源については、官民連携による発注方式や、料金収入、経費の削減等により純利益の確保に取り組んでいく。

なお、今後10年間(料金算定期間)は令和3年度に改定した料金を維持しながら事業運営を実施し、収支の不均衡が生じた場合には投資費用の平準化を行い資金の確保を行う。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目標	安全で安心な水道水を安定供給するため、市水道ビジョン、市水道施設更新計画に基づき計画的な更新を実施する 【令和7年管路耐震化率: 10. 0%(市水道ビジョン目標値)】
----	---

《安全・安心な水道水の供給》

水質保全、適切な浄水処理、管路内及び給水装置の一連の水道システムによる水質保持や衛生対策の徹底により、いつでもどこでもおいしく飲める水を提供する。

- ・第5次拡張事業計画(白山簡易水道統合)(平成18年度～令和8年度)
- ・中平吹町簡易水道統合(令和9年度着手予定)

《老朽管路や施設の更新・耐震化》

老朽化・劣化した施設や管路を適切な更新により平常時の信頼性を向上(事故率の低減)するとともに、大規模災害時においても、被災を最小限にとどめ、被災した場合でも迅速に復旧できるしなやかな水道の構築を目指す。また、施設の更新の際には水需要の減少を考慮しダウンサイジング(施設能力の最適化)なども検討する。

- ・有収率向上に向けた老朽管の更新(過去に漏水のあった箇所や漏水の可能性の高い管種)
- ・水道施設の更新(日常点検等で更新の必要性の高い施設)、老朽管更新(過去に漏水のあった箇所や漏水の可能性の高い管種)と合わせて概ね年間300,000千円
- ・村国浄水場 集中監視設備・受変電設備更新事業(更新工事: 令和4年度～令和7年度)継続費: 385,000千円

② 収支計画のうち財源についての説明

目標	令和3年度に改定した料金を維持しながら、中長期的視点に立った財政運営に努め、経営健全の維持に取り組む
----	--

《水道料金》

日野川地区水道用水供給事業(県水)の供給単価低減に向け、今後も継続し県に要望・協議を行う。
また、事業経営の更なる効率化と、継続的な経費節減、料金収納率の向上に努め、令和3年度に改定した料金を維持する。

《企業債》

収支計画の中では施設の更新は料金収入を充て実施していくが、不足が生じる場合は、公営企業債の借入れを検討する。その際には経営を圧迫することのないよう借入内容を精査する。

《資産の有効活用》

内部留保資金については、定期預金により運用を行っており、今後も引き続き、有利な運用方法を検討していく。
遊休地(粟田部町1筆)の早期売却に向け取り組む。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

《委託料に関する事項》

水質検査業務や施設運転管理業務等については業務の効率化、経費削減、民間のノウハウを活用するため民間委託を実施している。

また、窓口業務についても市民サービスのさらなる向上と経営の効率化を図るため、令和3年度から水道・下水道共通窓口(上下水道お客さまセンター)を開設し、民間委託を実施している。

《修繕費に関する事項》

今後も更新等の必要性を正確に把握し、更新を行うことにより修繕費の節減に努める。

《職員給与費に関する事項》

工業用水道事業との兼務により現在と同じ職種・人数による職員給与費としている。

令和3年度、令和4年度は水道・下水道共通窓口の民間委託実施を反映した職員給与費としている。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広域化	県が令和4年度末までに水道広域化推進プランを策定予定であり、今後は研究会、検討会に出席し広域連携パターン等を検討・検証していく。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	予定なし
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等 による投資の平準化)	予定なし
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	今後の水需要の状況を検証しながらダウンサイジングの検討を行う。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	今後の水需要の状況を検証しながらスペックダウンの検討を行う。
その他の取組	予定なし

② 財源についての検討状況等

料金	事業経営の更なる効率化と、継続的な経費節減、料金収納率の向上に努め、今後10年間(料金算定期間)は令和3年度に改定した料金を維持する。
企業債	収支計画の中では施設の更新は料金収入を充て実施していくが、不足が生じる場合は、公営企業債の借り入れを検討する。その際には経営を圧迫することのないよう借入内容を精査する。
繰入金	政策的経費については繰入基準及び公営企業法の経費負担の原則に基づき実施していく。
資産の有効活用等による収入増加の取組	内部留保資金については定期預金により資金確保に取り組む。遊休地(粟田部町1筆)の早期売却に向け取り組む。
その他の取組	予定なし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	市水道ビジョン、市水道施設更新計画、市水道事業経営戦略に基づき事業を運営し、毎年度、取り組みについて、進捗管理や計画と実績との検証を行い、それらの結果を踏まえ、令和7年度の市水道ビジョンの改定に合わせ見直しを行う。
---------------------	---

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		前々年度 R1 (決 算)	前年度 R2 (決 算)	本年度 R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
資本的収入	資本的収入	1. 企業債					154,000	199,900	267,800	280,600	267,000	80,000	234,000	168,000	168,000	
		うち資本費平準化債														
		2. 他会計出資金	37,226	37,581	40,150	43,124	40,408	33,380	22,253	29,838	37,055	42,720	59,918	74,735		
		3. 他会計補助金														
		4. 他会計負担金	17,859	18,245	24,455	21,498	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000		
		5. 他会計借入金														
		6. 国(都道府県)補助金	7,842													
		7. 固定資産売却代金			1,445	1										
		8. 工事負担金	121,579	25,210	53,018	90,637	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		
	9. その他		25,000	25,000	256,250	56,250	56,250	56,250	56,250	56,250	56,250	56,250	56,250			
	計 (A)	184,506	106,036	144,068	565,510	331,558	392,430	394,103	388,088	208,305	367,970	319,168	277,735			
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
	純計 (A)-(B) (C)	184,506	106,036	144,068	565,510	331,558	392,430	394,103	388,088	208,305	367,970	319,168	277,735			
	資本的支出	資本的支出	1. 建設改良費	571,169	493,284	908,258	594,847	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000		
うち職員給与			8,584	8,836	8,778	8,607	8,450	8,450	8,450	8,450	8,450	8,450	8,450			
2. 企業債償還金			169,798	174,657	178,820	186,304	178,678	164,166	143,546	133,590	118,430	106,232	106,883			
3. 他会計長期借入返還金																
4. 他会計への支出金																
5. その他			200,387	500,000			2,000	2,200	12,000		2,100	1,800				
計 (D)	941,354	1,167,941	1,087,078	781,151	780,678	766,366	755,546	733,590	720,530	708,032	706,883	714,292				
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		756,848	1,061,905	943,010	215,641	449,120	373,936	361,443	345,502	512,225	340,062	387,715	436,557			
補填財源	補填財源	1. 損益勘定留保資金	501,713	608,678	392,364	73,487	335,810	260,626	248,133	232,192	398,915	226,752	274,405			
		2. 利益剰余金処分額	220,000	410,000	500,000	100,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000			
		3. 繰越工事資金														
		4. その他	35,135	43,227	50,646	42,154	58,310	58,310	58,310	58,310	58,310	58,310	58,310			
計 (F)	756,848	1,061,905	943,010	215,641	449,120	373,936	361,443	345,502	512,225	340,062	387,715	436,557				
補填財源不足額 (E)-(F)																
他会計借入金残高 (G)																
企業債残高 (H)		2,010,913	1,836,256	1,657,436	1,625,132	1,646,354	1,749,988	1,887,042	2,020,452	1,982,022	2,109,790	2,170,907	2,224,615			

○他会計繰入金

区 分		年 度		前々年度 R1 (決 算)	前年度 R2 (決 算)	本年度 R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収支分	収益的収支分	14,423	13,677	14,245	13,015	12,714	13,068	14,208	15,734	17,124	16,961	17,307	17,304		
	うち基準内繰入金	7,664	7,814	9,307	9,041	9,199	9,663	10,372	11,140	11,839	11,859	12,404	12,652		
	うち基準外繰入金	6,759	5,863	4,938	3,974	3,515	3,405	3,836	4,594	5,285	5,102	4,903	4,652		
資本的収支分	資本的収支分	50,820	53,861	62,591	61,934	49,499	42,471	31,344	38,929	46,146	51,811	69,009	83,826		
	うち基準内繰入金	25,650	28,770	35,965	33,582	23,505	23,651	23,187	27,018	30,666	33,554	42,539	50,323		
	うち基準外繰入金	25,170	25,091	26,626	28,352	25,994	18,820	8,157	11,911	15,480	18,257	26,470	33,503		
合 計		65,243	67,538	76,836	74,949	62,213	55,539	45,552	54,663	63,270	68,772	86,316	101,130		